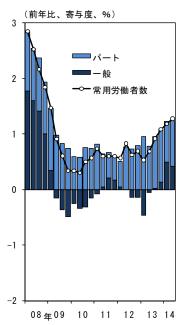
### 大分県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 雇用者所得
- (図表 2)消費者物価
- (図表 3) 実質GDP
- (図表 4) 「展望レポート」(2014/4月)
- (図表 5) 品目別の消費者物価
- (図表 6) 海外経済見通し
- (図表 7) 米国経済
- (図表 8)ユーロ圏経済
- (図表 9) 中国経済
- (図表10) 主要国の物価上昇率
- (図表11) 主要国の中長期的な予想物価上昇率
- (図表12) 労働生産性
- (図表13)様々な消費者物価指数
- (図表14) 長期金利の変動要因
- (図表15) 大分県経済
- (注) 図表は6月3日(日本時間正午)までに公表されたデータに基づき作成。

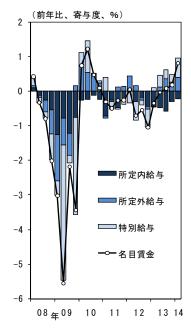
図表 1

### 雇用者所得

#### (1) 雇用者数



#### (2)名目賃金



#### (3) 雇用者所得

(前年比、%)

(n) T26( 70)							
		13年				14年	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4月
名目 (W	<b>賃金</b> )	-0.6	0.3	-0.4	0.4	0.1	0.9
	所定内 給与	-0.7	-0.4	-0.7	-0.7	-0.4	-0.2
	所定外 給与	-1.9	0.6	3.0	5.5	5.0	5.1
	特別給与	9.6	2.4	0.3	1.9	0.8	20.5
常用労働者 数(L)		0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3
	月者所得 ×L)	-0.0	0.9	0.5	1.5	1.3	2.2

(注) (2) の四半期は次のように組み替えている。 第1四半期:3~5月、第2:6~8月、第3:9~11月、第4:12~2月。 (資料) 厚生労働省

### 消費者物価

#### (1)全国



#### (2) 東京都区部



(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。 (資料) 総務省

3

図表 3

### 実質GDP

### 実質GDPの推移

(季調済前期比年率、%)

		2013年				2014年
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 1次速報
実質GDP成長率		4. 9	3. 5	1.3	0. 3	5. 9
	内需	(3. 2)	(2. 9)	(3. 3)	(2. 6)	(6.9)
	民需	(1. 7)	(1. 2)	(1.8)	(2. 0)	(7. 3)
_	個人消費	(2. 6)	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(5. 1)
寄与	設備投資	(▲ 1.1)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(2. 7)
度	住宅投資	(0. 2)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
	在庫投資	(0.1)	(▲ 1.2)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)
	公需	(1.4)	(1.8)	(1.5)	(0.5)	(▲ 0.4)
	公共投資	(0.8)	(1. 2)	(1.3)	(0. 2)	(▲ 0.5)
	外需	(1. 7)	(0.5)	( 2.0)	(▲ 2.2)	( <b>A</b> 1.1)
	輸出	(2. 4)	(1.7)	(▲ 0.4)	(0.3)	(3. 9)
	輸入	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 2.5)	(▲ 5.0)

(資料) 内閣府

4

### 「展望レポート」(2014/4月)

• 2013~2016年度の政策委員の大勢見通し

―対前年度比、%。なお、<	<>内は政策委員見通しの中央値。
---------------	------------------

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース	
2013年度	+2.2~+2.3	+0.8		
2013年度	<+2.2>	+0.0		
1月時点の見通し	+2.5~+2.9	+0.7~+0.9		
「月時点の兄週し	<+2.7>	<+0.7>		
0014年中	+0.8~+1.3	+3.0~+3.5	+1.0~+1.5	
2014年度	<+1.1>	<+3.3>	<+1.3>	
1月時点の見通し	+0.9~+1.5	+2.9~+3.6	+0.9~+1.6	
「月時点の先通し	<+1.4>	<+3.3>	<+1.3>	
2015年度	+1.2~+1.5	+1.9~+2.8	+1.2~+2.1	
2015年度	<+1.5>	<+2.6>	<+1.9>	
1月時点の見通し	+1.2~+1.8	+1.7~+2.9	+1.0~+2.2	
「月時点の兄週し	<+1.5>	<+2.6>	<+1.9>	
2016年度	+1.0~+1.5	+2.0~+3.0	+1.3~+2.3	
2016年度	<+1.3>	<+2.8>	<+2.1>	

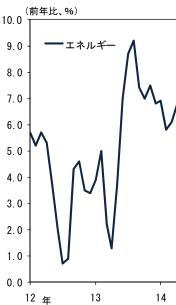
(資料) 日本銀行

5

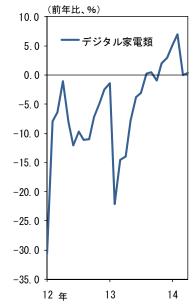
#### 図表5

## 品目別の消費者物価

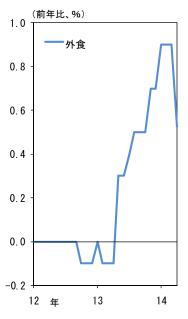
# (1) エネルギー



#### (2) デジタル家電類



#### (3) 外食



- (注1) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
- (注2) 「デジタル家電類」の価格は、消費者物価のうち、テレビ、携帯型オーディオプレーヤー、電子辞書、ビデオレコーダー、パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)、プリンタ、カメラおよびビデオカメラの価格。

(資料) 総務省

6

### 海外経済見通し

IMFによる世界経済見通し(2014年4月時点)

(実質GDP成長率、	前年比	0/6	% <del>1</del> 5° ∕	ヘット	1
(天具UVF风长华)	װ쑤邩、	%0 ⋅	70/11/1	レント	,

			2012年	2013年	2014年 (見通し)	2015年 (見通し)
t	世界		3. 2	3. 0	3. 6 (-0. 1)	3. 9 (-0. 1)
	先進国		1.4	1. 3	2. 2 (0. 0)	2. 3 (0. 0)
		米国	2. 8	1. 9	2. 8 (0. 0)	3. 0 (0. 0)
		ユーロエリア	-0.7	-0. 5	1. 2 (0. 1)	1.5 (0.1)
		日本	1.4	1.5	1. 4 (-0. 3)	1. 0 (0. 0)
	新	興国・途上国	5. 0	4. 7	4. 9 (-0. 2)	5. 3 (-0. 1)
		アジア	6. 7	6. 5	6. 7 (0. 0)	6. 8 (0. 0)
		中国	7.7	7. 7	7. 5 (0. 0)	7. 3 (0. 0)
		ASEAN	6. 2	5. 2	4. 9 (-0. 2)	5. 4 (-0. 2)
		ラテンアメリカ	3. 1	2. 7	2. 5 (-0. 4)	3. 0 (-0. 3)

(注) ( )内は2014年1月時点における見通しからの修正幅。 (資料) IMF

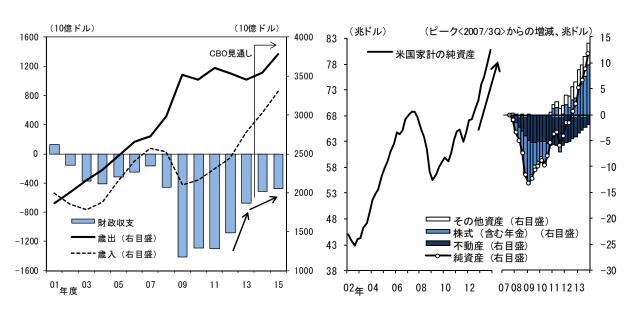
7

#### 図表 7

### 米国経済

#### (1) 財政収支

#### (2) 家計のバランスシート

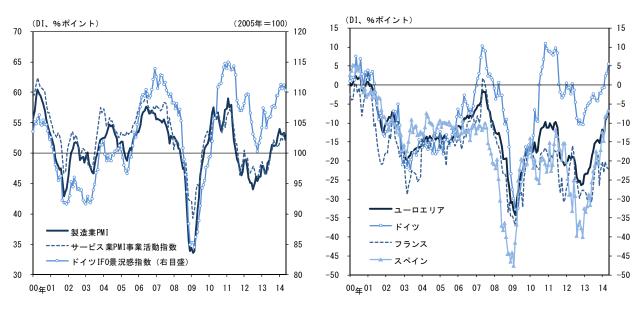


(注)(1)は、2014年4月時点見通し。会計年度ベース(前年10月~当年9月)。(資料)CBO、Haver Analytics

### ユーロ圏経済

#### (1) 企業コンフィデンス

#### (2)消費者コンフィデンス



(資料) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.); Thomson Reuters Datastream.

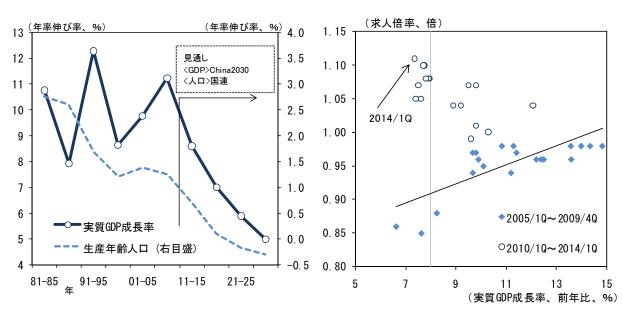
9

#### 図表 9

### 中国経済

#### (1)「China2030」における成長見通し

#### (2) GDP減速と雇用の安定



- (注1)(1)の「China 2030」は、国務院発展研究センターと世界銀行による共同研究は、-ト(2012/2月に発刊)。(注2)(2)の実線は、 $05/10\sim09/40$ の回帰直線。(資料)世銀・国務院発展研究センター、国連、CEIC

### 主要国の物価上昇率

日米欧の消費者物価上昇率



(注1) 米国は「食料品、エネルギーを除く」ベース。ユーロ圏は「エネルギー、非加工食品を除く」ベース。 日本は「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く」ベース。 (注2) 日本の2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省、Eurostat、Bloomberg

11

図表 1 1

### 主要国の中長期的な予想物価上昇率

6~10年後のCPIの見通し <コンセンサス・フォーキャスト>

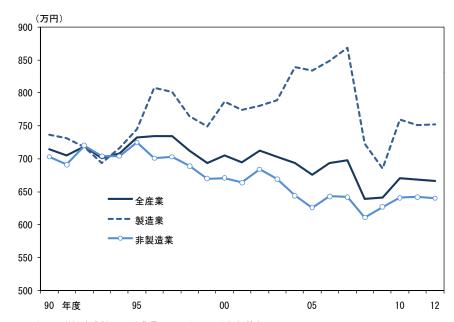


(注)調査時点は毎年4月と10月。

(資料) Consensus Economics Inc.

### 労働生産性

製造業および非製造業の労働生産性



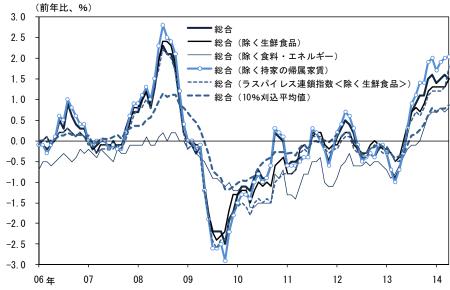
- (注1) 労働生産性は、従業員一人当たりの付加価値額。
- (注2) 全産業および非製造業は、金融業、保険業を除く。
- (資料) 財務省

13

#### 図表 13

### 様々な消費者物価指数

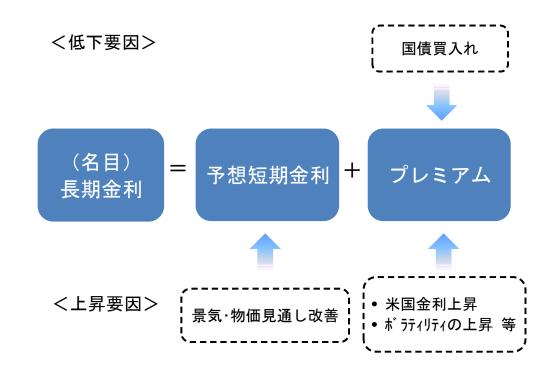
消費者物価指数の推移



- (注1) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。 (注2) 10%以込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい 品目をウエイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
- (注3) 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。
- (資料) 総務省

14

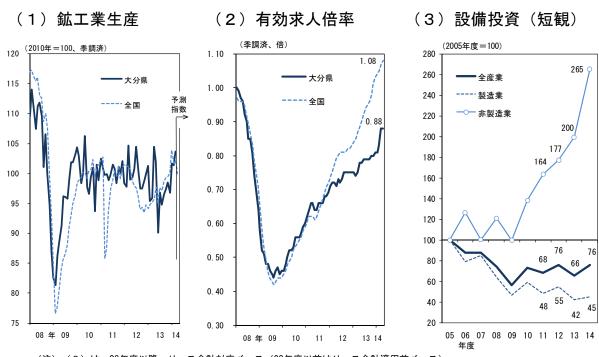
### 長期金利の変動要因



図表 15

15

### 大分県経済



(注) (3) は、09年度以降、リース会計対応ベース(08年度以前はリース会計適用前ベース)。 (資料) 大分県統計調査課、経済産業省、厚生労働省、大分労働局、日本銀行